

災害への備えと対応に関する 意識・実態調査報告書

2016年8月

一般財団法人

経済広報センター

はじめに

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から5年が経過しました。被災地では多くの方々の懸命な努力により、一步ずつ復興への道りを歩んでいます。また、2016年4月には熊本県熊本地方を震源とする熊本地震が発生しました。甚大な被害をもたらした、大地震への備えの大切さを、改めて認識する機会となりました。

そこで、経済広報センターは、全国の様々な職種、世代により構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、生活者における災害への備えや対応などがどのように変化したかを調査することにしました。

今回の調査結果からは、前調査（2013年、2011年実施）と同じく3人に2人は自身の災害への備えを「不十分」と感じていることが分かりました。また、居住地により、対策状況に違いが見られました。

他方、3人に1人が「東日本大震災直後は防災意識が高まり、最近は徐々に薄れていたが、熊本地震により、再度、高まった」と感じており、防災意識を持続させるために「テレビや新聞、ラジオなどで防災情報を確認」「防災用品や備蓄品などを定期的に確認」すべきと考えていることが分かりました。

また、帰宅困難になった際の対応では、8割の人が「食料・水などの備蓄がある」「自身・家族などの安全が相互に確認できる」ことを重視しており、企業の災害対策では、「商品・サービス提供の維持、または速やかな復旧・再開」が期待されています。

本報告書が、生活者と企業の皆さまが防災・減災対策の一層の強化・充実に取り組む上での一助になれば幸甚です。

一般財団法人 経済広報センター
専務理事・事務局長
渡 辺 良

目 次

はじめに	1
調査結果の概要	4
調査結果データ	
I. 生活者の災害への備えと対応	
1. 災害対策の状況	8
2. 現在行っている災害対策	11
3. 防災意識	
(1) 防災意識の変化	13
(2) 防災意識の持続	16
4. 被災地支援の状況	
(1) 東日本大震災	18
(2) 熊本地震	20
5. 帰宅困難者への対応で重視すること	21
II. 企業の災害への備えと対応	
1. 企業の災害対策に期待すること	23
2. 熊本地震への対応で印象に残った企業活動	24

調査結果の概要

1. 3人に2人が、自身の災害への備えは「不十分」と認識

自分自身の災害への備えについて、「どちらかといえば備えは不十分」が41%、「備えは不十分」が26%と、合わせて67%が「不十分」と回答している。

2. 3人に2人が、「食料、飲料水の備蓄」「日用品の備蓄」「非常用品の準備」をしている

災害への備えとして、現在行っている対策は、「食料、飲料水の備蓄」(72%)、「日用品の備蓄（ティッシュ・トイレットペーパー、ゴミ袋、ポリタンク、灯油など）」(62%)、「非常用品の準備（懐中電灯、電池、医薬品、ラジオ、靴、頭巾、ヘルメットなどのうち必要と判断したもの）」(62%)が上位に挙がっている。

3. 3人に1人が「東日本大震災直後は防災意識が高まり、最近は徐々に薄れていったが、熊本地震により、再度、高まった」と回答

東日本大震災から5年が経ち、また、熊本地震の発生を受けて、防災意識はどのように変化したかを聞いたところ、「東日本大震災直後は防災意識が高まり、最近は徐々に薄れていったが、熊本地震により、再度、高まった」(36%)との回答が最も多い。「東日本大震災前から防災を意識し、持続している」(17%)、「東日本大震災をきっかけに防災意識が高まり、現在も持続している」(15%)、「東日本大震災後はあまり防災を意識していなかったが、熊本地震により防災意識が高まった」(6%)を合わせると、「現在、防災を意識している」のは、74%に上る。

4. 「テレビや新聞、ラジオなどで防災情報を確認」して防災意識を持続

防災意識を持続するために、すべきことを聞いたところ、「テレビや新聞、ラジオなどで防災情報を確認」(66%)、「防災用品や備蓄品などを定期的に確認」(62%)が多く、続いて「家族や友人、近所で防災について情報交換する機会を増やす」「防災マップや避難ルート・避難所、徒歩による帰宅ルートなどを確認」(37%)となっている。

5. 東日本大震災発生後に「義援金・支援金の寄付」を行った人が7割を超える

東日本大震災の被災地支援に関連して、行った・行っていることを聞いたところ、「義援金・支援金の寄付」(72%)、「被災地の商品の購入」(44%)が上位に挙げられている。一方、「特に支援活動はしていない」が13%となっている。

6. 帰宅困難の際に職場や避難所にとどまるには、8割が「食料・水などの備蓄がある」「自身・家族などの安全が相互に確認できる」を重視

職場・学校などで被災した際に、どのような状況・備えがあれば、職場・避難所などにとどまれるかを聞いたところ、「食料・水などの備蓄がある」(83%)、「自身・家族などの安全が相互に確認できる」(80%)が上位で、飲食物の提供とともに、家族などの安否が確認できるかを重視している。

7. 企業の災害への備えや対応として、4人に3人が「商品・サービス提供の維持、または速やかな復旧・再開」を期待

企業の災害への備えや対応として期待することを聞いたところ、「商品・サービス提供（工場操業、店舗営業、エネルギー供給、交通・物流網、電話・通信網などを含む）の維持、または速やかな復旧・再開」が76%と高い。続いて、「従業員への安全配慮・安全確保」(56%)、「食料、水の備蓄など帰宅困難者への対応」(54%)、「顧客・周辺住民への安全配慮・安全確保」(42%)、「救援物資や自社商品の無償提供・無償輸送」(42%)、「被災状況や復旧作業に関する適切な広報活動・情報開示」(25%)となっている。

- 調査対象：3,037人
- 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- 調査期間：2016年5月19日～5月30日
- 有効回答：1,631人（53.7%）
- 回答者の属性：
 - 男女別：男性（728人、44.6%）、女性（903人、55.4%）
 - 世代別：29歳以下（47人、2.9%）、30歳代（177人、10.9%）、40歳代（246人、15.1%）、50歳代（528人、32.4%）、60歳以上（633人、38.8%）
 - 職業別：会社員・団体職員・公務員（671人、41.1%）、会社役員・団体役員（71人、4.4%）、自営業・自由業（124人、7.6%）、パートタイム・アルバイト（204人、12.5%）、専業主婦・夫（293人、18.0%）、学生（14人、0.9%）、無職・その他（254人、15.6%）
 - 居住地別：東日本（1,002人、61.4%）、西日本（629人、38.6%）
 - 東日本……北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県の18都道県
 - 西日本……富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の29府県
 - 北海道（52人、3.2%）、東北地方（22人、1.3%）、関東地方（868人、53.2%）、中部地方（191人、11.7%）、近畿地方（310人、19.0%）、中国地方（59人、3.6%）、四国地方（44人、2.7%）、九州・沖縄地方（85人、5.2%）

調査結果 データ

I. 生活者の災害への備えと対応

1. 災害対策の状況

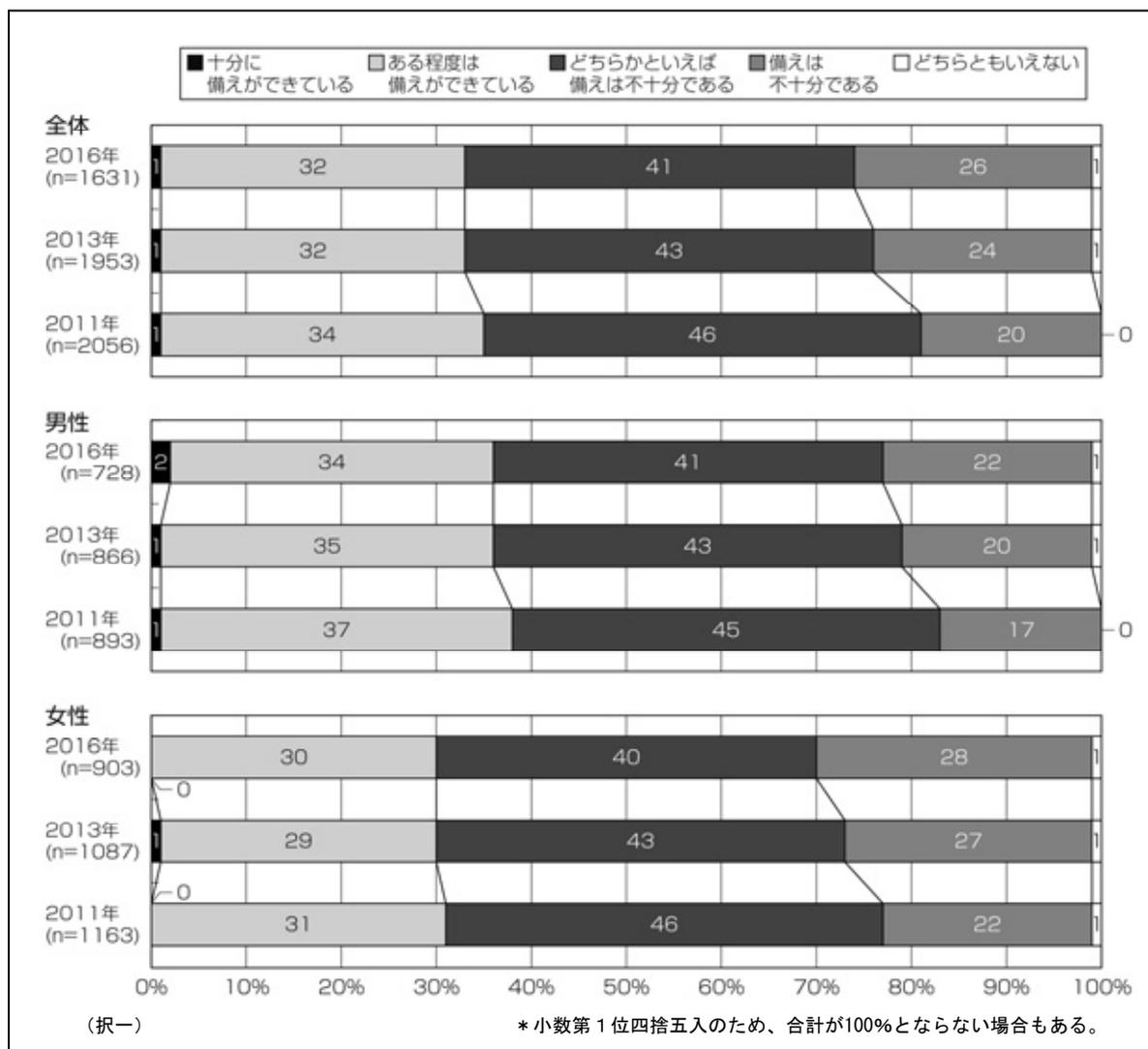
3人に2人が自身の災害への備えは「不十分」と認識

自分自身の災害への備えについて、「どちらかといえば備えは不十分である」が41%、「備えは不十分である」が26%と、合わせて67%が「不十分」と回答している。
(図1)

前回調査(2013年)(図1)では「備えは不十分である(どちらかといえば/不十分である)」が67%と、前回調査時の認識と変化は見られない。

男女別(図1)で見ると、「備えは不十分である(どちらかといえば/不十分である)」との回答は、男性63%、女性68%と、女性が5ポイント上回る。

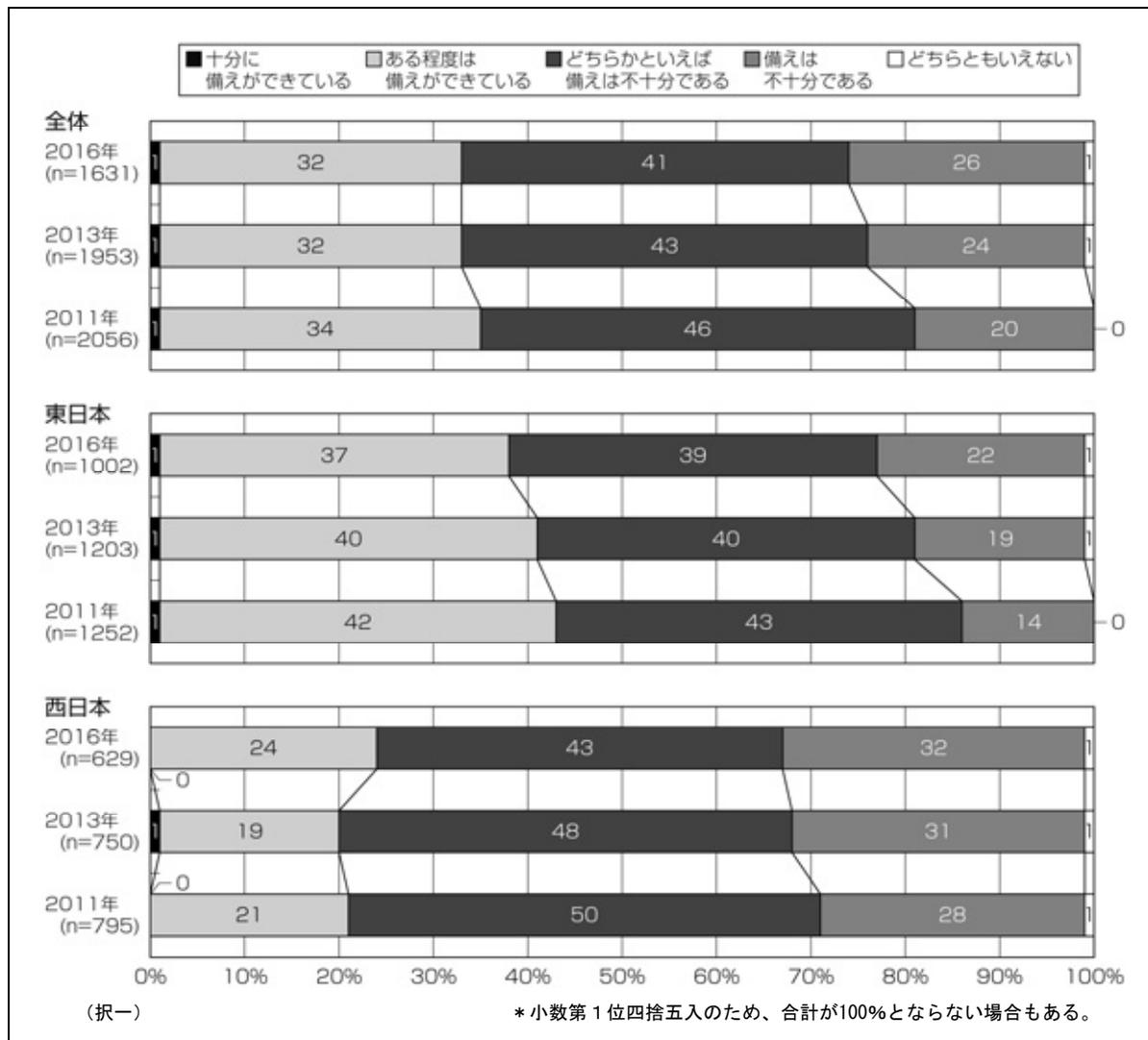
図1 災害対策の状況(年別・全体・男女別)



居住地を東日本、西日本に分けて比較（図2）すると、「備えは不十分である（どちらかといえば／不十分である）」との回答は、西日本（75%）が東日本（61%）を14ポイント上回っている。

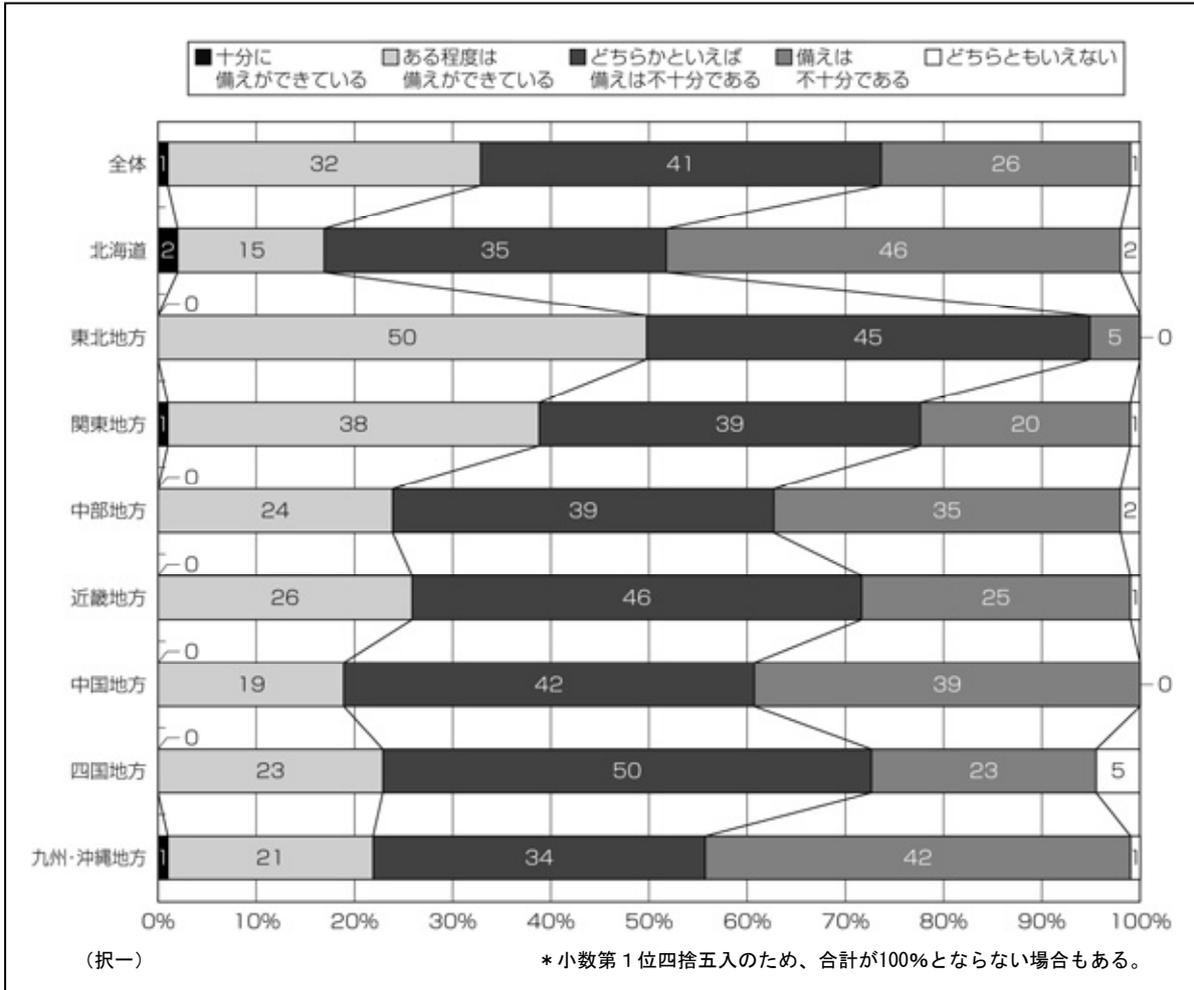
また、前回調査（2013年）と比較（図2）すると、「備えは不十分である（どちらかといえば／不十分である）」との回答は、東日本では2ポイント増加（2016年61%、2013年59%）している。一方、西日本では4ポイント減少（2016年75%、2013年79%）している。

図2 災害対策の状況（年別・全体・居住地別）



居住地を地方に分けて比較（図3）すると、「備えは不十分である（どちらかといえば／不十分である）」との回答は、北海道と中国地方で81%と高く、東北地方では50%と、地域によって大きな差が見られる。

図3 災害対策の状況（全体・居住地別）



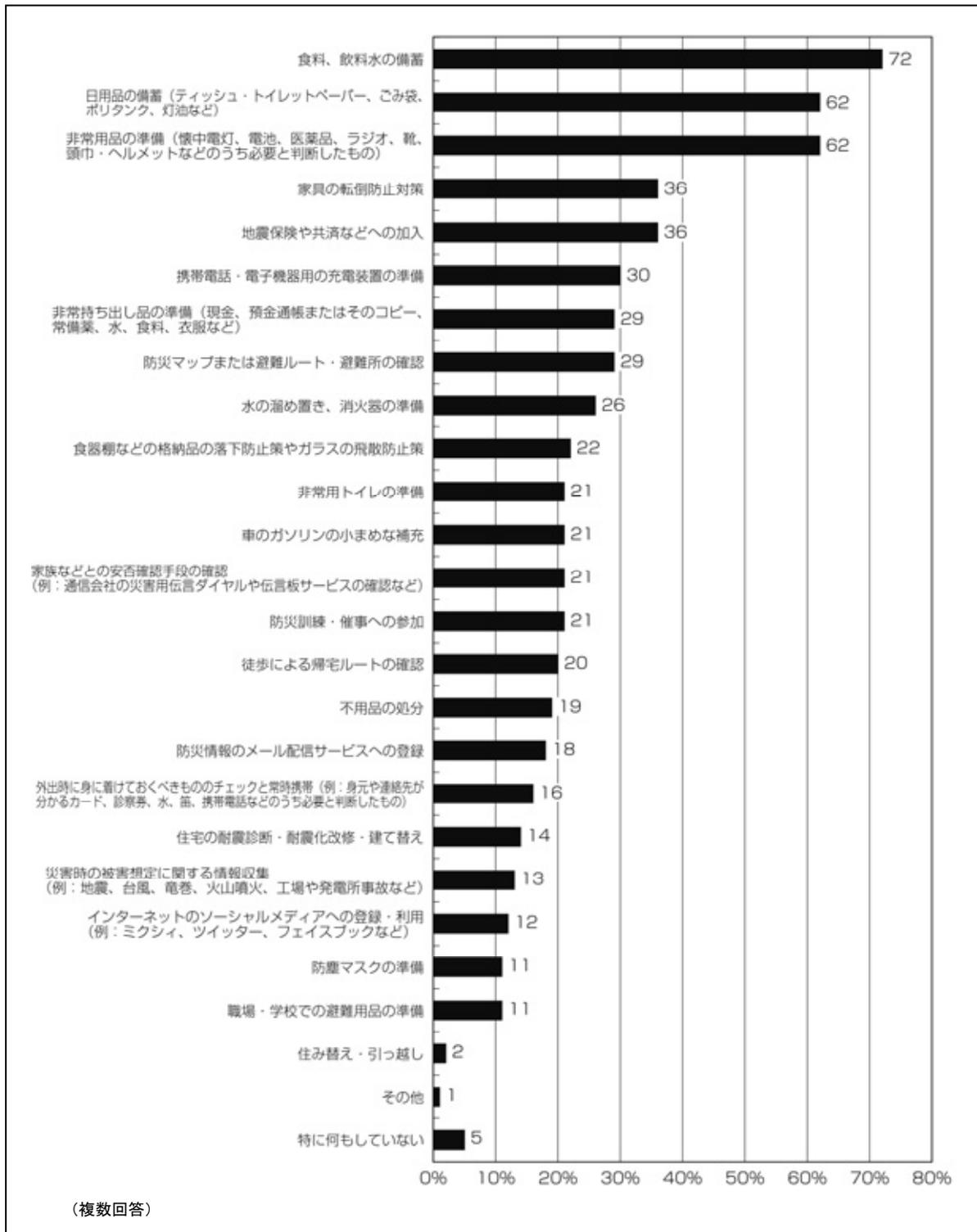
2. 現在行っている災害対策

3人に2人が、「食料、飲料水の備蓄」「日用品の備蓄」「非常用品の準備」をしている

災害への備えとして、現在行っている対策は、「食料、飲料水の備蓄」(72%)、「日用品の備蓄(ティッシュ・トイレットペーパー、ごみ袋、ポリタンク、灯油など)」(62%)、「非常用品の準備(懐中電灯、電池、医薬品、ラジオ、靴、頭巾、ヘルメットなどのうち必要と判断したもの)」(62%)が上位に挙がっている。

「特に何もしていない」は5%にとどまり、大多数は何らかの備え・対策を行っている。

図4 現在行っている災害対策（全体）



3. 防災意識

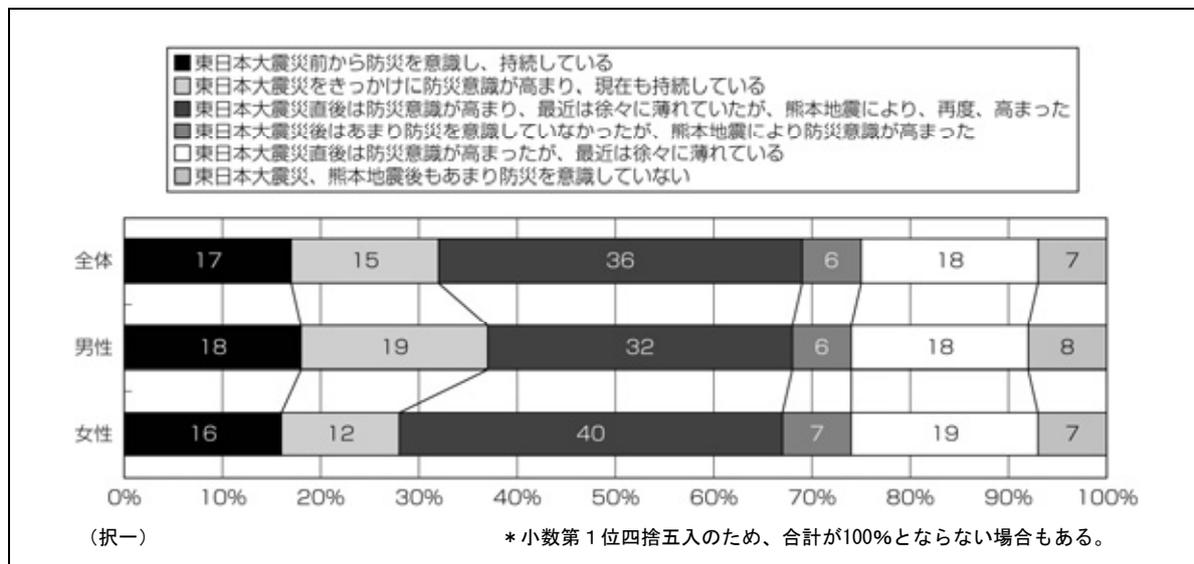
(1) 防災意識の変化

3人に1人が「東日本大震災直後は防災意識が高まり、最近は徐々に薄れていたが、熊本地震により、再度、高まった」と回答

東日本大震災（2011年3月11日）から5年が経ち、また、熊本地震の発生（2016年4月14日）を受けて、防災意識はどのように変化したかを聞いたところ、「東日本大震災直後は防災意識が高まり、最近は徐々に薄れていたが、熊本地震により、再度、高まった」（36%）との回答が最も多い。「東日本大震災前から防災を意識し、持続している」（17%）、「東日本大震災をきっかけに防災意識が高まり、現在も持続している」（15%）、「東日本大震災をきっかけに防災意識が高まり、現在も持続している」（15%）、「東日本大震災後はあまり防災を意識していなかったが、熊本地震により防災意識が高まった」（6%）を合わせると、「現在、防災を意識している」のは、74%に上る。（図5）

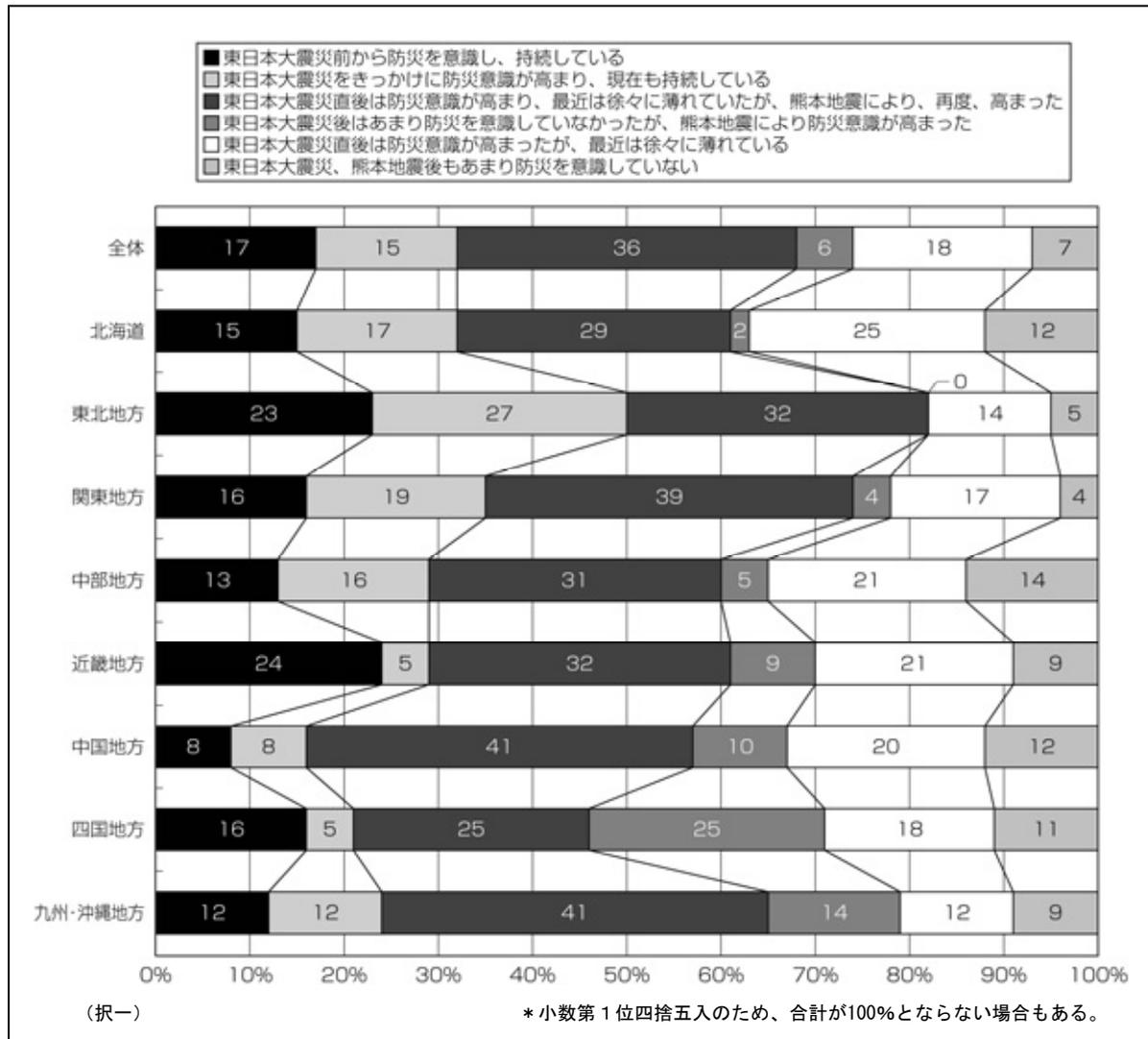
男女別（図5）で見ると、「東日本大震災直後は防災意識が高まり、最近は徐々に薄れていたが、熊本地震により、再度、高まった」と回答したのは、男性32%、女性40%で、女性が8ポイント上回っている。

図5 防災意識の変化（全体・男女別）



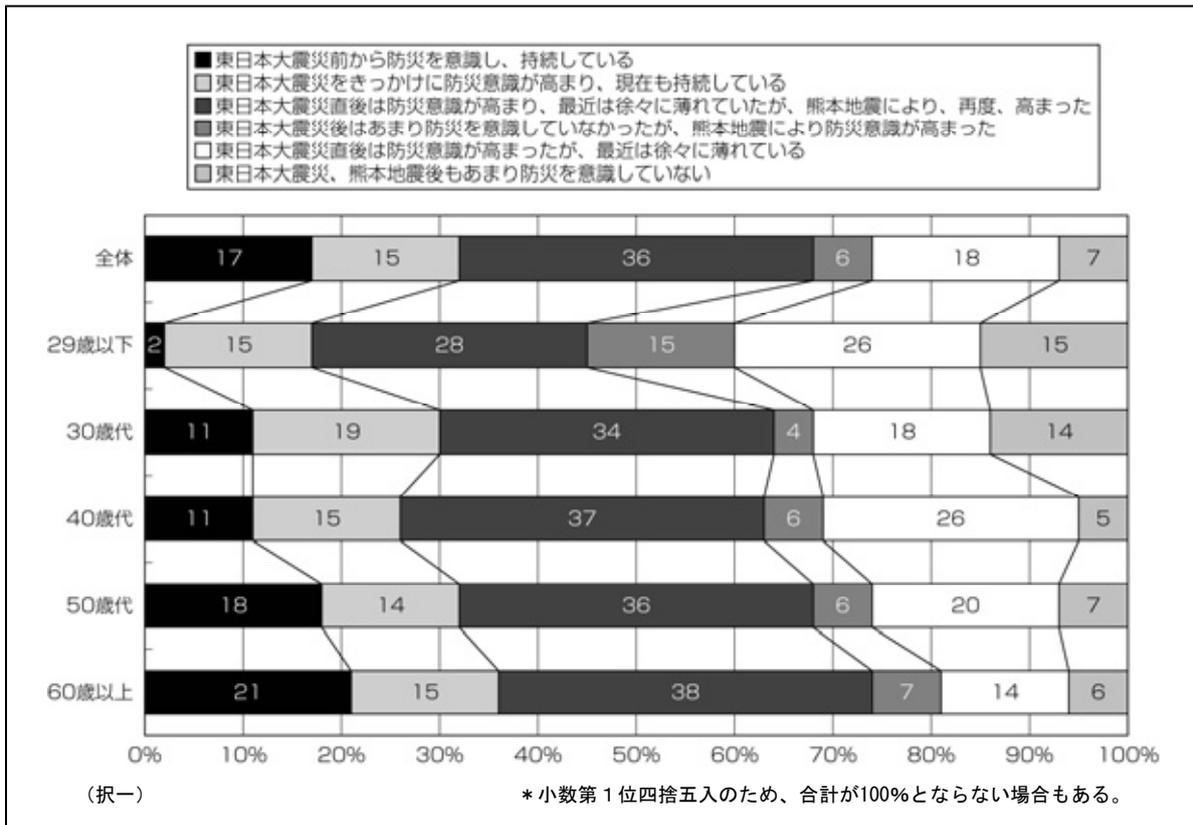
居住地別（図6）を見ると、「東日本大震災後はあまり防災を意識していなかったが、熊本地震により防災意識が高まった」は、四国地方（25%）、九州・沖縄地方（14%）、中国地方（10%）と、熊本地震の被災地に近い地域で、比較的高くなっている。

図6 防災意識の変化（全体・居住地別）



世代別（図7）で見ると、「東日本大震災、熊本地震後もあまり防災を意識していない」は29歳以下（15%）と30歳代（14%）で、他の世代と比較し、高くなっている。

図7 防災意識の変化（全体・世代別）

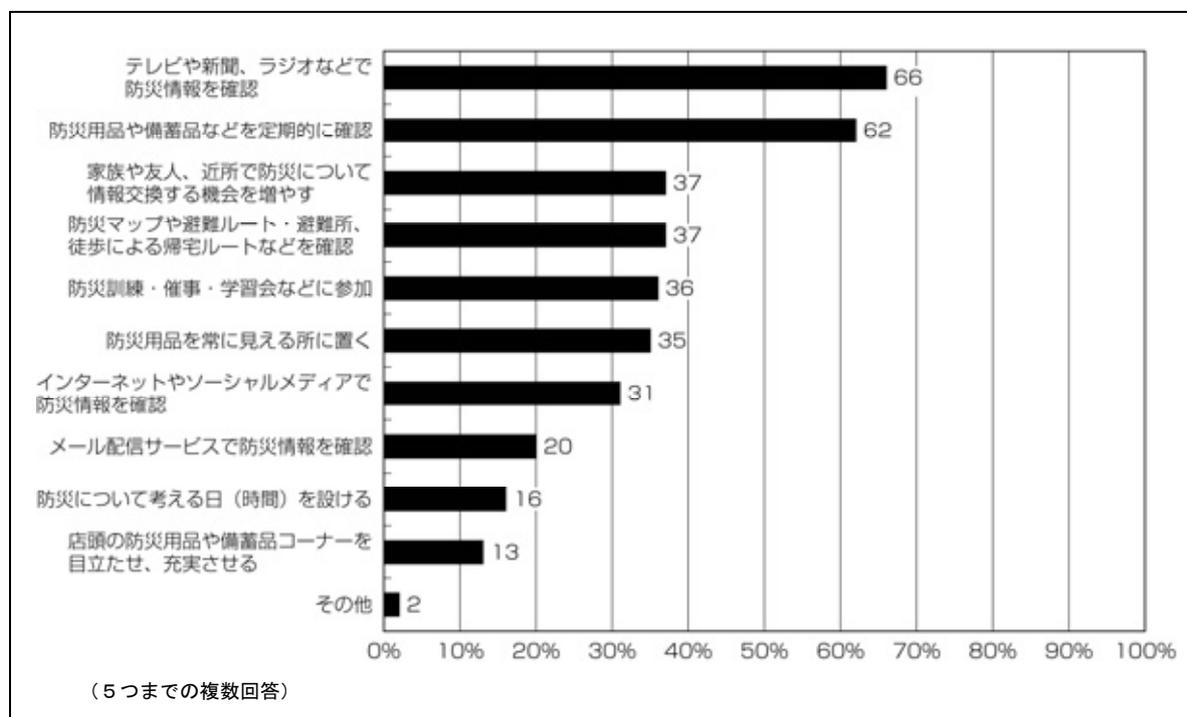


(2) 防災意識の持続

「テレビや新聞、ラジオなどで防災情報を確認」して防災意識を持続

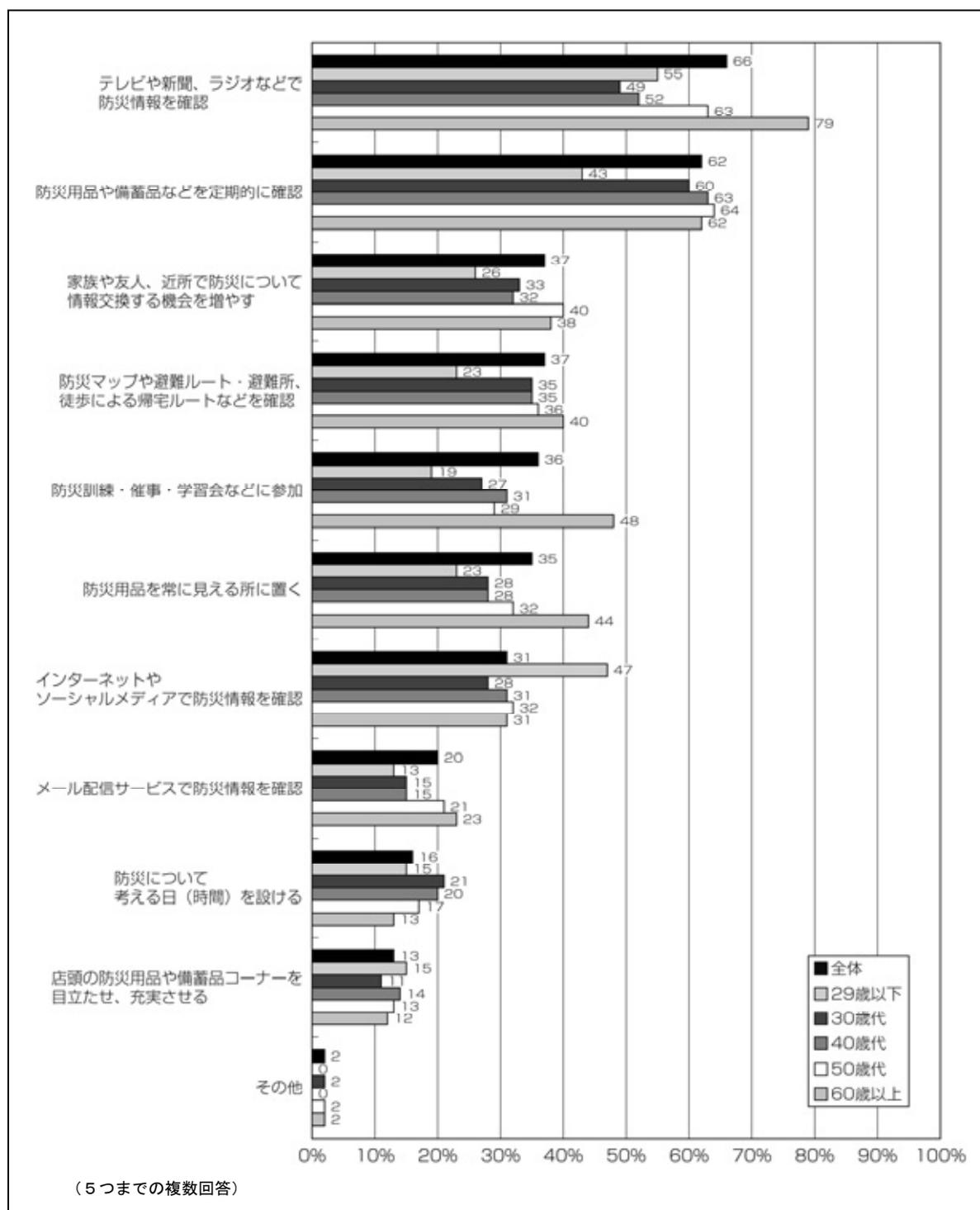
防災意識を持続するために、すべきことを聞いたところ、「テレビや新聞、ラジオなどで防災情報を確認」(66%)、「防災用品や備蓄品などを定期的に確認」(62%)が多く、続いて「家族や友人、近所で防災について情報交換する機会を増やす」「防災マップや避難ルート・避難所、徒歩による帰宅ルートなどを確認」(37%)となっている。(図8)

図8 防災意識の持続(全体)



世代別（図9）で見ると、60歳以上は「テレビや新聞、ラジオなどで防災情報を確認」（79%）、「防災訓練・催事・学習会などに参加」（48%）、「防災用品を常に見える所に置く」（44%）が他の世代に比べて突出して高い。一方、29歳以下は「インターネットやソーシャルメディアで防災情報を確認」（47%）が高い。

図9 防災意識の持続（全体・世代別）



4. 被災地支援の状況

(1) 東日本大震災

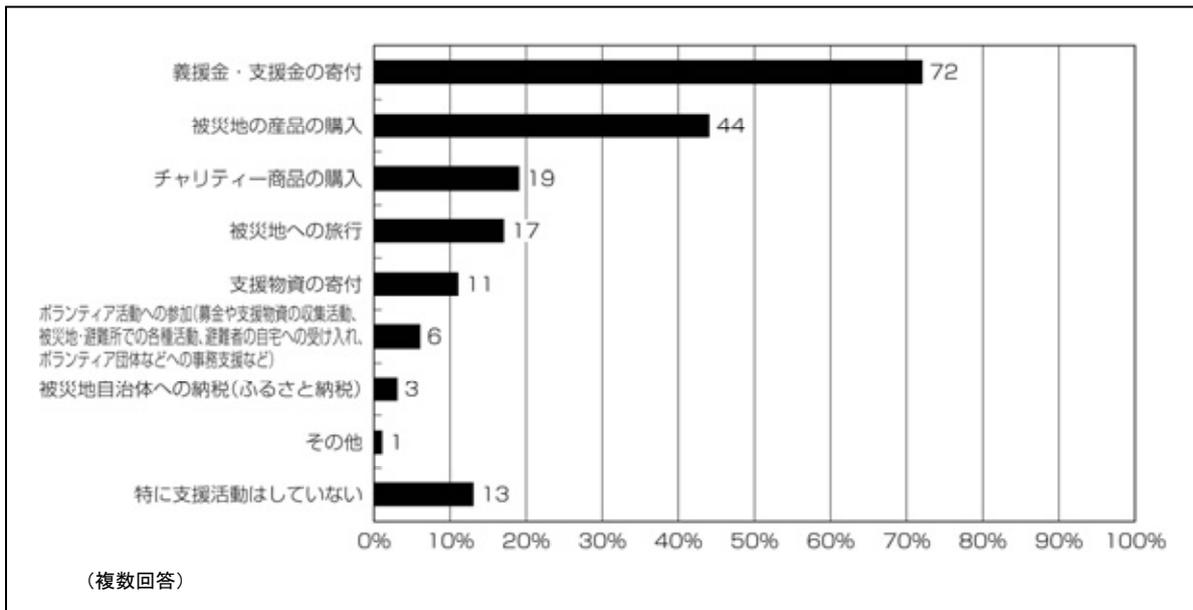
東日本大震災発生後に「義援金・支援金の寄付」を行った人が7割を超える

東日本大震災の被災地支援に関連して、行った・行っていることを聞いたところ、「義援金・支援金の寄付」(72%)、「被災地の製品の購入」(44%)が上位に挙がっている。一方、「特に支援活動はしていない」が13%となっている。

「被災地への旅行」は17%となっており、前々回調査(2011年6%)、前回調査(2013年13%)と比較して、増加傾向にある。* (図10)

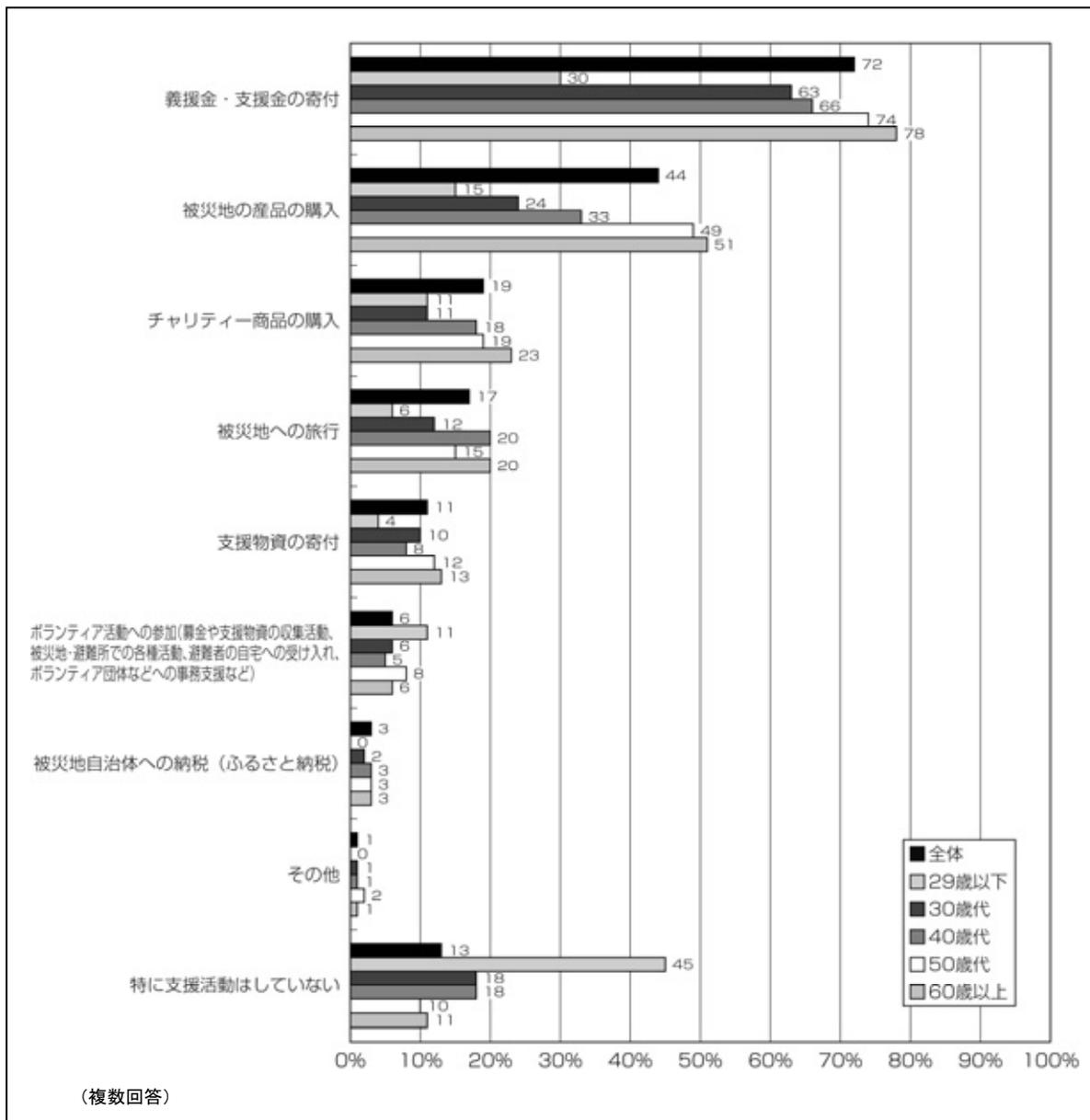
*2011年は、東日本大震災に関連して「支援活動したこと」、2013年は、「現在、支援活動していること」を調査した。

図10 被災地支援の状況 - 東日本大震災 (全体)



世代別（図11）で見ると、「義援金・支援金の寄付」「被災地の製品の購入」では、世代が高くなるにつれて、割合が高くなっている。

図11 被災地支援の状況 — 東日本大震災（全体・世代別）



(2) 熊本地震

熊本地震に関連して、行った・行っている、また、行う予定の支援活動を聞いた。

義援金の寄付に関する回答が多く寄せられた。被災地の製品の購入で支援をするという意見も多く見られた。また、被災地へ旅行することで支援していきたいとの声も多い。熊本城再建のための寄付や、観光で訪問したときには現地でボランティア活動も行いたいなど、被災地の観光業の立て直しを望んでいる意見も目立つ。さらに、被災自治体へのふるさと納税、チャリティーイベントへの参加・企画、所属する会社の支援活動を通じた被災地支援など、幅広い支援活動を実施、検討していることが分かった。

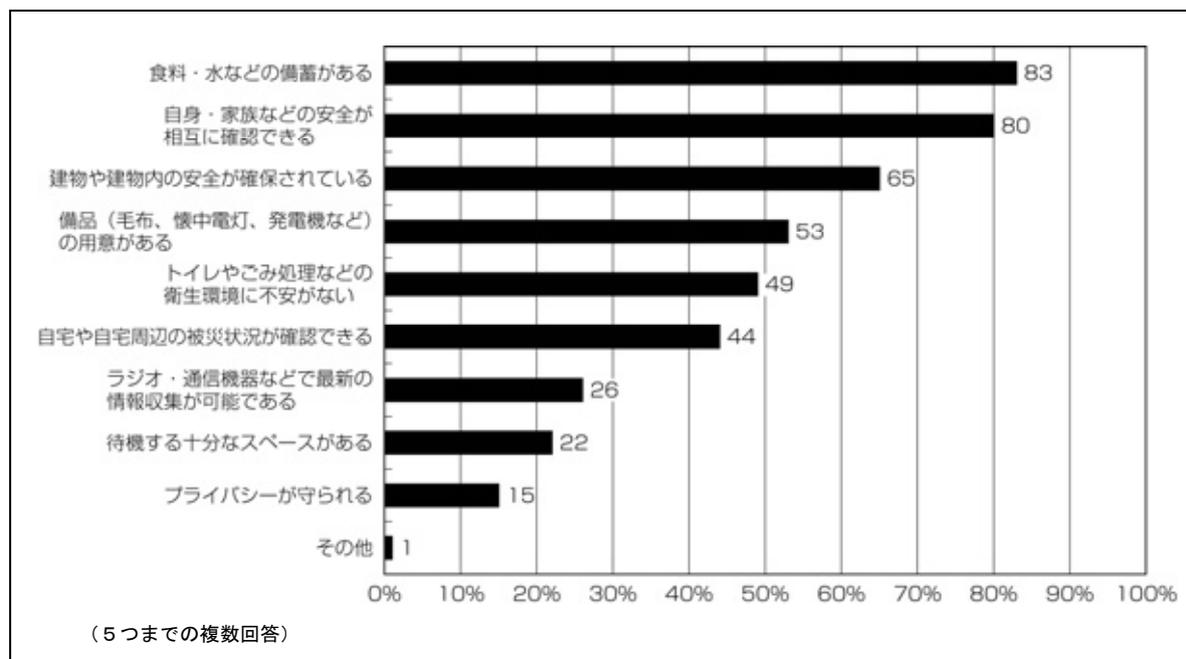
5. 帰宅困難者への対応で重視すること

8割が「食料・水などの備蓄がある」「自身・家族などの安全が相互に確認できる」を重視

職場・学校などで被災した際に、どのような状況・備えがあれば、職場・避難所などにとどまれるかを聞いたところ、「食料・水などの備蓄がある」(83%)、「自身・家族などの安全が相互に確認できる」(80%)が上位で、飲食物の提供とともに、家族などの安否が確認できるかを重視している。

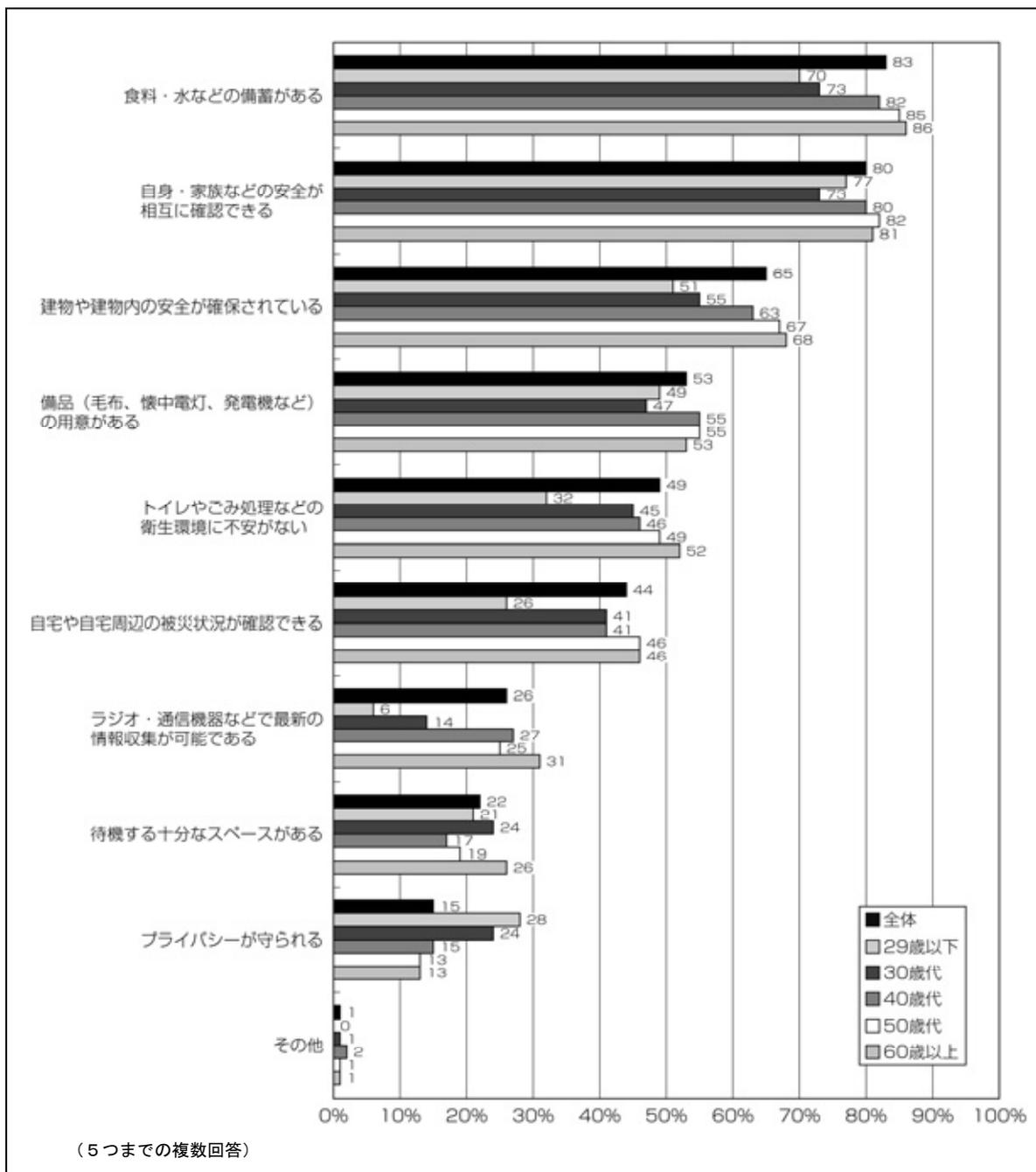
続いて、「建物や建物内の安全が確保されている」(65%)、「備品（毛布、懐中電灯、発電機など）の用意がある」(53%)となっている。

図12 帰宅困難者への対応で重視すること（全体）



世代別（図13）で見ると、「食料・水などの備蓄がある」「建物や建物内の安全が確保されている」「トイレやごみ処理などの衛生環境に不安がない」「自宅や自宅周辺の被災状況が確認できる」「ラジオ・通信機器などで最新の情報収集が可能である」で、高い世代ほど重視している傾向がある。一方、29歳以下、30歳代では、「プライバシーが守られる」が他の世代よりも高い。

図13 帰宅困難者への対応で重視すること（全体・世代別）



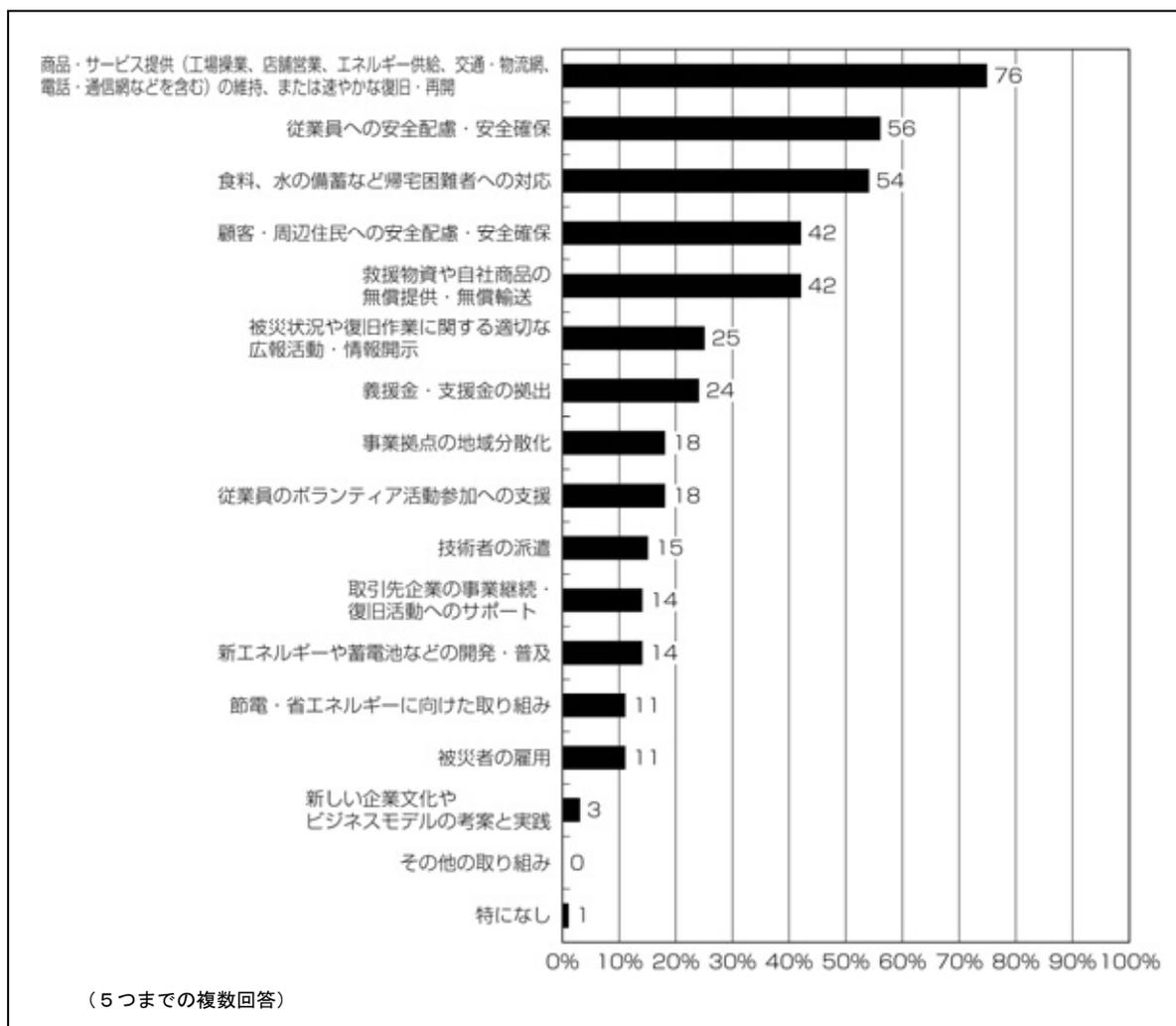
II. 企業の災害への備えと対応

1. 企業の災害対策に期待すること

4人に3人が「商品・サービス提供の維持、または速やかな復旧・再開」を期待

企業の災害への備えや対応として期待することを聞いたところ、「商品・サービス提供（工場操業、店舗営業、エネルギー供給、交通・物流網、電話・通信網などを含む）の維持、または速やかな復旧・再開」が76%と高い。続いて、「従業員への安全配慮・安全確保」（56%）、「食料、水の備蓄など帰宅困難者への対応」（54%）、「顧客・周辺住民への安全配慮・安全確保」（42%）、「救援物資や自社商品の無償提供・無償輸送」（42%）、「被災状況や復旧作業に関する適切な広報活動・情報開示」（25%）となっている。

図14 企業の災害対策に期待すること（全体）



2. 熊本地震への対応で印象に残った企業活動

熊本地震への対応で、企業が行った様々な活動や取り組み（危機対応、事業継続・早期復旧活動、被災地支援など）で、印象に残ったことを聞いた。

交通・生活インフラの早期復旧に関する回答が多く寄せられた。また、小売業界による被災地への生活物資の素早い提供、それを運搬する運輸業界の取り組みについて賞賛する声が目立った。また、工場が被災したことによる生産活動の停止についての回答もあり、懸命な企業活動を評価する一方、今回の経験を踏まえ、リスクの分散など今後の防災への危機管理体制の構築に期待するといった声も多く見られた。

《主な回答》

インフラの早期復旧

- 鉄道・高速道路の速やかな復旧が初動対応に大きな役割を果たした
- 熊本空港へのフライトを早期に再開した
- 電気、ガス、通信などの生活に欠かせないインフラの復旧が早かった

生活物資の素早い提供

- 大手小売店が早期に弁当やおにぎりを被災地に届けていた
- コンビニエンスストアが早期に再開し、物資を提供した

金融機関の特別対応

- 営業時間の延長やスムーズな預金引き出しなど、金融機関が柔軟に対応していた
- 保険料の支払猶予といった対応が早かった

被災した工場の早期復旧

- 余震が続く中、工場の早期復旧を果たすべく尽力していた
- 正常な生産活動を再開するため、メーカーが必死に取り組んでいた

災害への備えと対応に関する意識・実態調査報告書

2016年8月

発行／一般財団法人 経済広報センター 専務理事・事務局長 渡辺 良

文責・担当：国内広報部 主任研究員 西田 大哉

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL：03-6741-0021 FAX：03-6741-0022